

(法非適用企業)

## 投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		(決算)	(決算)											
収益的 収入	1	総 収 益 (A)	117,817	120,297	125,039	122,634	124,018	126,392	127,847	129,045	130,412	131,163	130,128	130,068
	(1)	営 業 収 益 (B)	68,855	68,277	71,620	71,620	78,130	78,130	78,130	78,130	85,105	85,105	85,105	85,105
		ア 料 金 収 入	68,720	68,212	71,610	71,610	78,120	78,120	78,120	78,120	85,095	85,095	85,095	85,095
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	135	65	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	(2)	営 業 外 収 益	48,962	52,020	53,419	51,014	45,888	48,262	49,717	50,915	45,307	46,058	45,023	44,963
		ア 他 会 計 繰 入 金	48,962	52,020	53,419	51,014	45,888	48,262	49,717	50,915	45,307	46,058	45,023	44,963
		イ そ の 他												
	2	総 費 用 (D)	77,065	83,618	74,300	71,310	68,288	65,218	62,246	59,182	56,102	52,970	51,750	50,650
	(1)	営 業 費 用	34,021	43,604	36,150	36,150	36,150	36,150	36,150	36,150	36,150	36,150	36,150	36,150
		ア 職 員 給 与 費	2,984		3,425	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	31,037	43,604	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725	32,725
	(2)	営 業 外 費 用	43,044	40,014	38,150	35,160	32,138	29,068	26,096	23,032	19,952	16,820	15,600	14,500
	ア 支 払 利 息	43,044	40,014	38,150	35,160	32,138	29,068	26,096	23,032	19,952	16,820	15,600	14,500	
	うち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他													
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	40,752	36,679	50,739	51,324	55,730	61,174	65,601	69,863	74,310	78,193	78,378	79,418	
資本的 収入	1	資 本 的 収 入 (F)	134,650	94,430	101,367	106,395	107,945	105,126	107,626	109,848	109,970	102,544	104,520	102,520
	(1)	地 方 債	48,100	49,900	52,800	57,400	58,500	55,900	57,800	59,300	58,600	52,200	54,300	53,600
		うち 資 本 費 平 準 化 債	43,100	46,000	46,000	50,600	51,700	49,100	51,000	52,500	51,800	45,400	47,000	46,500
	(2)	他 会 計 補 助 金	86,039	44,223	48,247	48,675	49,125	48,906	49,506	50,228	51,050	50,024	49,900	48,600
	(3)	他 会 計 借 入 金												
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5)	国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金												
	(6)	工 事 負 担 金	511	307	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	(7)	そ の 他												
	2	資 本 的 支 出 (G)	175,475	131,089	152,106	157,719	163,675	166,300	173,227	179,711	184,280	180,737	182,898	181,938
	(1)	建 設 改 良 費	11,544	4,837	10,886	10,886	10,886	10,886	10,886	10,886	10,886	10,886	10,886	10,886
		うち 職 員 給 与 費	2,985											
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	163,931	126,252	141,220	146,833	152,789	155,414	162,341	168,825	173,394	169,851	172,012	171,052
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5)	そ の 他													
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 40,825	△ 36,659	△ 50,739	△ 51,324	△ 55,730	△ 61,174	△ 65,601	△ 69,863	△ 74,310	△ 78,193	△ 78,378	△ 79,418	

(法非適用企業)

## 投資・財政計画

(単位:千円,%)

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		(決算)	(決算)										
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	△ 73	20									
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	94	21										
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	21	41									
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	21	41										
実 質 収 支	黒 字 (P)												
(N)-(O)	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率	( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率	( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	49	57	58	56	56	57	57	57	57	59	58	59
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	68,855	68,277	71,620	71,620	78,130	78,130	78,130	78,130	85,105	85,105	85,105
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	1,789,214	1,712,862	1,678,068	1,588,635	1,494,346	1,394,832	1,290,291	1,180,766	1,065,972	948,321	835,331	756,233

○他会計繰入金

(単位:千円) 単位:千円)

区 分	年 度	前年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	36年度
		(決算)	(決算)										
収益的収支分		48,962	52,020	53,420	51,014	45,887	48,262	49,717	50,915	45,307	46,058	45,023	46,024
うち基準内繰入金		48,962	52,020	53,420	51,014	45,887	48,262	49,717	50,915	45,307	46,058	45,023	46,024
うち基準外繰入金													
資本的収支分		86,039	44,223	48,247	48,675	49,125	48,906	49,506	50,228	51,050	50,024	49,900	50,233
うち基準内繰入金		14,596	15,005	15,449	15,854	15,894	15,227	15,402	15,788	16,147	15,159	15,222	15,368
うち基準外繰入金		71,443	29,218	32,798	32,821	33,231	33,679	34,104	34,440	34,903	34,865	34,678	34,865
合 計		135,001	96,243	101,667	99,689	95,012	97,168	99,223	101,143	96,357	96,082	94,923	96,257

## 投資・財政計画(説明)

### 投資についての説明

本町の下水道の普及率は99.7%と、宅地開発があった場合を除き整備は終了している。  
今後資本費平準化債で平準化を図るとともに維持管理の抑制に努める。

### 財源についての説明

主な財源である使用料だが、人口減により使用料の減少が予測されるため、現在の水洗化率94.3%から100%に水洗化率を上げ、財源の確保に努める。そのためにも町単独で行っている水洗化リフォーム事業等の実施を進めていく。  
また、一般会計からの繰出金に関して、長期的な計画を立て繰入の抑制に努めていきたい。